

海 外

米国では、輸出、設備投資が引続き堅調に推移している。また、個人消費もサービス中心に底固い動きを続けているが、自動車の販売はやや減少した。こうした状況下、生産はこのところ伸びが鈍化しているが、雇用は増加を続け失業率は低下した。一方、欧州では、英国が個人消費中心に、またフランスが設備投資中心にそれぞれ景気拡大を持続しているほか、西ドイツでは輸出、設備投資の堅調から成長に力強さを増してきている。この間、貿易収支は、米国で赤字縮小のテンポが足踏みしている一方、西ドイツでは引続き前年を上回る大幅黒字を記録している。

物価動向をみると、米国では、干ばつによる農産物値上がりの影響がなお尾を引いて消費者物価の食料品価格が上昇しているほか、労働需給の引締まりを反映して賃金の上昇が目立ってきている。一方欧州では総じて落ち着いた動きとなっているが、英国の消費者物価がやや高めの伸びとなっているほか、西ドイツの卸売物価も若干伸びを高めている。

金融動向をみると、米国では、フェデラル・ファンド・レートが9月末に若干上昇し、10月入り後は概ね8.3%前後の水準で強含み横ばい圏内の動きを示している。一方、長期金利は、原油価格の軟化を背景に10月中は小幅低下をみたが、11月入り後は失業率低下の報などを受けて9%近くまで上昇した。この間、欧州では石油価格軟化を受けて、長期金利が各国とも小幅低下をみている。

アジア諸国をみると、輸出は、台湾が対米向けを中心にこのところ増勢鈍化が目立つが、その他の国では対日向けの増勢から総じて高い伸びを続けており、内需も個人消費、設備投資を中心に拡大傾向にある。この間、中国では景気の過熱等による物価の上昇加速が目立っているため、このほどインフレ抑制を最重点課題とする政策方針が打出された。

国際商品市況をみると、原油(北海ブレント)は、10月初に年初来の最安値をつけた後一時反発する場面もあったが、供給過剰感が強く、総じて軟調に推移している。また、原油以外の国際商品については、10月中、穀物等が下落したものの、非鉄の続騰から全体として小幅の上昇となり、その後は横ばい圏内で推移している。

(米 国)

家計支出の動向をみると、9月の小売売上高(季節調整済み、以下同様)は、前月に引続き小幅減少となった(前月比、7月+0.5%→8月△0.1%→9月△0.4%)。また、9月の民間住宅着工件数は、集合住宅を中心に前月に比べやや増加したが、前年比では引続き低水準で推移している(年率、8月143万戸→9月145万戸<前年比△14.1%>)。一方、9月の非国防資本財受注は、前月高い伸びとなった後大幅減少となったが、前年比では依然高い水準となっている(前月比、7月+2.1%→8月+7.2%→9月△10.0%<前年比+18.9%>)。この間、7～9月の実質GNP成長率(事前推計値、前期比、年率)は、干ばつによる成長下押し効果に加え、国防費を中心とする政府支出の減少もあって、+2.2%と前期(+3.0%)に比べ伸びが鈍化した。

鉱工業生産は、前月小幅増加の後、9月は企業設備財が引続き増加した一方、消費財が減少したため横ばいとなり(前月比、7月+1.2%→8月+0.1%→9月+0.0%)、9月の製造業設備稼働率も依然高水準ながら横ばいとなっている(7月83.9%→8月83.8%→9月83.8%)。こうしたなかで、在庫は最終需要の増加に見合うかたちでの積増しが続いており、総事業在庫率(名目)は横ばい圏内の動きとなっている(6月1.50か月→7月1.50か月→8月1.50か月)。

雇用面をみると、10月の雇用者数(非農業部門)は製造業、非製造業とも着実な増加を示し(前月比、8月+0.1%→9月+0.3%→10月+0.3%)、10月の失業率(除く軍人ベース)も、2か月続けての低下となった(8月5.6%→9月5.4%→10月5.3%)。この間、賃金上昇率はこのところやや伸びを高めている(前年比、8月+3.4%→9月+3.9%→10月+4.1%)。

国際収支面では、8月の貿易収支(センサスベース、輸出FAS建て、輸入CIF建て)は、輸出が資本財、自動車・同部品等を中心に堅調な増加をみた(前月比+3.9%<前年比+32.4%>)ものの、輸入が前月減少の反動もあって大幅増加となった(前月比+10.4%<前年比+11.1%>)ことから、△122億ドルと前月(△95

億ドル)に比べ赤字幅が拡大した。

物価動向をみると、10月の生産者物価(最終財)は、食料品が若干低下したものの、エネルギー価格が小反発したため横ばいとなった(前月比、8月+0.6%→9月+0.4%→10月+0.0%<前年比+2.9%>)。また9月の消費者物価は、食料・飲料、衣料が高めの伸びとなったがエネルギー価格が反落したとから全体としては落ち着いた動きとなった(前月比、7月+0.4%→8月+0.4%→9月+0.3%<前年比+4.2%>)。

金融動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは、9月末にかけて幾分上昇したあと、10月以降は概ね8.3%前後の水準で強含み横ばい圏内の動きとなっている(9月30日週8.24%→10月28日週8.29%→11月4日週8.36%)。この間長期金利は、10月前半に原油価格の下落を背景に低下したあと、月央以降も9月の消費者物価上昇率や第3四半期のGNP成長率等景気指標の予想比下振れなどから軟調に推移していたが、11月入り後は10月の失業率低下の報から小反発している(国債30年物、9月30日週9.08%→10月28日週8.88%→11月8日8.93%)。

(欧 州 諸 国)

西ドイツでは、鉱工業生産が、英国、フランスなどE C域内諸国向けを中心とした輸出の好調(金額ベース前年比、7月+11.8%→8月+14.3%)等を背景に、増加傾向を続けている(前年比、7月+1.6%→8月+5.7%→9月+3.6%)。このため、製造業設備稼働率は既往ピークの水準に達している(9月87.4%)ほか、雇用面でも9月の失業率は前月に引続き低下した(7月8.9%→8月8.8%→9月8.7%)。こうしたなかで5大経済研究所は、88、89年の実質GNP成長率見通しを輸出や設備・建設投資を中心に上方修正した(前年比、88年+3.5%<前回+2.0%>→89年+2.0%<同+1.25%>)。この間、フランスでも輸出の増加(金額ベース前年比、7月+8.8%→8月+8.1%→9月+19.8%)に加え、設備投資が引続き活発なこともあって、景気は引続き拡大基調をたどっている。また英国では、鉱工業生産が堅調に推移している(前月比、6月+0.5%→7月+0.0%→8月+1.3%)ほか、小売売上数量も高水準を持続する(前年比、4～6月+6.8%→7～9月+5.8%)など、内需を中心とした力強い景気拡大を続けており、失業率も引続き着実に低下している(7月8.2%→8月8.1%→9月8.0%)。こうした状況下、英国政府は、88年実質GDP成長率見通しを上方修正する(前年比、+3.0%→+4.5%)とともに、翌89年についても、設備投資や個人消費を中心に前年比+3%

成長を見込んでいる旨発表した。

国際収支面を見ると、8月の西ドイツの貿易黒字は前月に比べればやや縮小したものの、引続き前年をかなり上回る水準となっている(7月+123億マルク→8月+113億マルク<前年同月+89億マルク>)。一方フランスでは、8月大幅赤字のあと9月には小幅ながら黒字に転ずるなど振れの大きい動きとなっているが、ならしてみれば高水準の貿易赤字が続いている(7月△40億フラン→8月△90億フラン→9月+4億フラン<前年同月△24億フラン>)。この間、英国の貿易赤字は前月に引続き縮小した(7月△27億ポンド→8月△18億ポンド→9月△11億ポンド<前年同月△7億ポンド>)。

欧州主要国の物価は、原油価格が軟調に推移していることもあって、総じて落ち着いた動きながら、英国では依然やや高めの伸びとなっている(前月比、西ドイツ生計費指数8月+0.1%→9月0.0%、フランス消費者物価8月+0.3%→9月+0.2%、英国小売物価8月+1.1%→9月+0.5%)。

金融面の動きをみると、EMS内でフランス・フランの対西ドイツ・マルク相場が軟調に推移している(8月末3.395フラン→9月末3.405フラン→10月末3.412フラン→11/7日3.414フラン/マルク)中で、フランス銀行は10月18日、市場介入金利を8月25日(6.75%→7.0%)に引続き0.25%引上げ、7.25%とした。この間、短期金利は英国、フランスで強含んだが、西ドイツでは小幅軟化した(翌日物、西ドイツ9月平均4.70%→10/28日4.25%、フランス同7.47%→同7.69%、英国同11.13%→同12.0%)一方、長期金利は石油価格軟化を受けて各国とも小幅低下をみている(国債、西ドイツ9月平均6.30%→10/28日5.96%、フランス同9.18%→同8.73%、英国同9.26%→同8.93%)。

(アジア諸国)

輸出動向をみると、台湾では対米向けを中心に増勢が鈍化しているものの、その他諸国は日本向けの輸出増加等からいずれも高水準の伸びを持続している。また国内需要面でも、NIEsでは個人消費、設備投資が引続き好調に推移しているほか、ASEANでも日本、NIEsからの直接投資の急増等を背景に、景気は力強い拡大を続けており、タイ、マレーシアでは本年の実質成長率見通しを上方改訂した(タイ<中央銀行見通し>+8.5%→+9.3%、マレーシア<政府見通し>+5.9%→+7.4%)。

こうした状況下、物価動向をみると、台湾等一部の国を除き、各国とも製品、

労働需給の引締まりから引続き高めの上昇が続いている(消費者物価前年比、韓国88/4～6月+7.1%→7～9月+7.0%、香港同+7.0%→7～8月+7.6%)。とくに中国では、景気過熱に伴う物価の上昇加速(社会商品小売物価前年比、88/4～6月+14.6%→7月+19.3%)が経済体制改革推進にあたっての大きな問題となっており、このため、9月末に開催された三中全会(中国共産党第13期中央委員会第3回全体会議)では、来年以降の2年間についてインフレの抑制を政策の最重点課題とする方針が決定されたほか、10月にはエネルギー部門等を除く投資全般(とくにホテル、劇場等非生産的投資)の抑制に踏切っている。

(国際商品市況)

原油スポット価格(北海ブレント)は、サウジアラビア、UAE等の増産から10月初に年初来最安値(10/5日、11.40ドル/バーレル)をつけた後、OPEC価格監視・長期戦略合同委員会(20～22日)への期待から13ドル/バーレル台半ばまでに値戻ししたものの、同委員会で生産枠に関する合意が得られなかったことから、その後は再び反落し、軟調地合いを続けている。

原油以外の国際商品については、10月中、輸出成約低調の穀物に加え天然ゴム、コーヒー等が下落したものの、銅、亜鉛がペルーの鉱山スト等による現物需給の逼迫を映じて続騰したことなどから、全体(SDR建ロイター指数)では+1.8%の小幅上昇となった。11月入り後は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

この間、金相場はドル安と原油価格の持直しを映じて強保合いに推移している(9月末397ドル→10月末412ドル→11/8日 418ドル/オンス)。

(昭和63年11月15日)